

平成16年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年 8月19日

上場会社名 関東天然瓦斯開発株式会社

上場取引所 東

コード番号 1661

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.gasukai.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 内藤 恵夫

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 長濱 新太郎

TEL (03) 3241-5511

中間決算取締役会開催日 平成16年 8月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年 9月9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年6月中間期の業績(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	5,582	2.3	971	1.7	1,349	10.0
15年6月中間期	5,713	5.2	955	11.8	1,226	5.9
15年12月期	11,221	-	1,773	-	2,330	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	827	63.4	13.67
15年6月中間期	506	36.8	8.37
15年12月期	1,679	-	27.24

(注) 1. 期中平均株式数 16年6月中間期 60,559,491株 15年6月中間期 60,566,484株
15年12月期 60,564,886株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年6月中間期	3.50	-
15年6月中間期	3.50	-
15年12月期	-	7.00

(注) 16年6月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	49,204	41,825	85.0	690.68
15年6月中間期	47,334	40,258	85.1	664.71
15年12月期	47,883	40,854	85.3	674.09

(注) 1. 期末発行済株式数 16年6月中間期 60,556,873株 15年6月中間期 60,565,422株
15年12月期 60,561,419株

2. 期末自己株式数 16年6月中間期 439,600株 15年6月中間期 431,051株
15年12月期 435,054株

2. 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	11,100	2,300	1,300	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円97銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1		441,675		890,231		556,814	
2		912,424		946,107		1,124,374	
3		14,671,867		13,709,788		15,167,433	
4		146,071		111,206		117,579	
5		97,090		107,528		108,224	
6		515,366		715,124		181,678	
		貸倒引当金		-		929	
		流動資産合計		16,479,986	33.5	17,255,177	36.0
固定資産							
(1)有形固定資産 (1)							
1		2,393,857		2,412,072		2,457,559	
2		1,613,000		1,341,751		1,503,097	
3		3,771,198		4,311,899		3,871,762	
4		3,042,927		3,153,797		3,064,707	
5		808,963		633,629		1,080,062	
6		1,250,130		1,284,949		1,114,451	
		有形固定資産合計		13,138,100		13,091,641	
(2)無形固定資産							
(3)投資その他の資産							
1		10,244,487		12,421,012		10,182,534	
2	(2)	5,291,609		5,261,609		5,291,609	
3	(1)	1,522,702		1,302,641		1,427,212	
		貸倒引当金		37,340		26,104	
		投資その他の資産 合計		18,947,923		16,875,251	
		固定資産合計	64.5	32,724,119	66.5	30,628,733	64.0
		資産合計	100.0	49,204,106	100.0	47,883,910	100.0

		前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
負債の部							
流動負債							
1 支払手形		25,087		5,064		5,924	
2 買掛金		343,402		296,494		348,157	
3 短期借入金	(2)	241,000		228,800		222,000	
4 未払金		788,778		800,989		1,065,440	
5 未払法人税等		293,260		502,312		594,785	
6 未払費用		66,637		73,687		81,750	
7 設備支払手形		6,095		30,576		52,815	
8 その他の流動負債		1,426,567		1,473,291		1,045,790	
流動負債合計		3,190,829	6.7	3,411,214	6.9	3,416,664	7.1
固定負債							
1 長期借入金	(2)	471,000		552,200		398,800	
2 退職給付引当金		1,350,576		1,404,144		1,406,182	
3 役員退職慰労引当金		98,850		123,175		112,350	
4 その他の固定負債		1,964,733		1,888,187		1,695,767	
固定負債合計		3,885,159	8.2	3,967,706	8.1	3,613,099	7.6
負債合計		7,075,988	14.9	7,378,921	15.0	7,029,763	14.7
資本の部							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		8,239,053		8,239,053		8,239,053	
2 その他資本剰余金		-		37		3	
資本剰余金合計		8,239,053	17.4	8,239,090	16.7	8,239,056	17.2
利益剰余金							
利益準備金		908,302		908,302		908,302	
任意積立金		21,471,051		22,702,126		21,471,051	
中間(当期)未処分利益		1,062,488		1,378,480		2,023,558	
利益剰余金合計		23,441,842	49.6	24,988,910	50.8	24,402,912	51.0
その他有価証券評価差額金		898,549	1.9	923,081	1.9	535,286	1.1
自己株式		223,231	0.5	228,081	0.5	225,293	0.5
資本合計		40,258,398	85.1	41,825,185	85.0	40,854,146	85.3
負債及び資本合計		47,334,387	100.0	49,204,106	100.0	47,883,910	100.0

2. 中間損益計算書

区分		前中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
	注記 番号						
売上高		5,713,622	100.0	5,582,806	100.0	11,221,784	100.0
売上原価		4,373,016	76.5	4,227,860	75.7	8,698,655	77.5
売上総利益		1,340,606	23.5	1,354,946	24.3	2,523,129	22.5
販売費及び一般管理費		385,586	6.8	383,438	6.9	749,740	6.7
営業利益		955,020	16.7	971,508	17.4	1,773,388	15.8
営業外収益	(2)	312,671	5.5	408,821	7.3	621,123	5.5
営業外費用	(3)	40,717	0.7	31,229	0.5	64,154	0.5
経常利益		1,226,973	21.5	1,349,099	24.2	2,330,357	20.8
特別利益	(4)	-	-	47,028	0.8	499,094	4.5
特別損失	(5)	408,400	7.2	61,469	1.1	96,734	0.9
税引前中間(当期)純利益		818,572	14.3	1,334,659	23.9	2,732,717	24.4
法人税、住民税及び事業税		309,618	5.4	540,558	9.7	1,113,946	9.9
法人税等調整額		2,284	0.0	33,861	0.6	60,947	0.5
中間(当期)純利益		506,670	8.9	827,962	14.8	1,679,719	15.0
前期繰越利益		555,817		550,518		555,817	
自己株式処分差損		0		-		-	
中間配当額		-		-		211,978	
中間(当期)未処分利益		1,062,488		1,378,480		2,023,558	

3. 中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

- (イ) 製品 ... 総平均法に基づく原価法。
- (ロ) 貯蔵品 ... 移動平均法に基づく原価法。

(2) 有価証券

- (イ) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法に基づく原価法。

(ロ) その他有価証券

- (a) 時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。

- (b) 時価のないもの ... 移動平均法に基づく原価法。

(3) デリバティブ ... 時価法。

2. 重要な固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ... 定額法。

(2) 無形固定資産

- (イ) 鉱業権 ... 生産高比例法。

- (ロ) ソフトウェア ... 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

- (ハ) 施設利用権 ... 定額法。

(3) 投資その他の資産

- (イ) 長期前払費用 ... 定額法。

- (ロ) 信託建物・構築物、信託長期前払費用

(その他の投資その他の資産)

3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 ... 諸債権(売掛金等)の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- (2) 退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

- (3) 役員退職慰労引当金 ... 役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末における要支給額を計上している。

- 4. 重要なリース取引の処理方法 ... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 重要なヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法 ... 繰延ヘッジ処理によっている。なお、外貨建金銭債権債務等に係る為替予約取引については、振当処理を採用している。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - (1) ヘッジ手段 ... 為替予約取引。
 - (2) ヘッジ対象 ... キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。
 - (3) ヘッジ方針 ... 為替変動のリスクのヘッジを目的として、担当部門において担当役員の承認を受けたのち、為替予約取引を実行し、経理部門において管理業務を行っている。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法 ... ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略している。
6. 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法 ... 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による租税特別措置法の規定に基づく諸準備金等の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。
7. その他の消費税等の処理 ... 税抜方式によっている。
8. 金額は千円未満を切り捨てて表示している。なお、金額欄に「0」と表示しているのは、千円未満の金額があることを示している。

4. 中間貸借対照表注記事項

前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前事業年度末 (平成15年12月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,486,163 千円 投資その他の資産のうち、信託 建物・構築物の減価償却累計額 275,098 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 25,551,207 千円 投資その他の資産のうち、信託 建物・構築物の減価償却累計額 295,985 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,880,792 千円 投資その他の資産のうち、信託 建物・構築物の減価償却累計額 285,542 千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 (1) 長期借入金(一年内に返済す る長期借入金を含む。) 299,200千円について、担 保留保条項が付されてい る。 (2) 関係会社株式のうち90,112 千円が、長期借入金(一年内 に返済する長期借入金を含 む。)102,400千円の担保と して供されている。</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 (1) 長期借入金(一年内に返済す る長期借入金を含む。) 333,400千円について、担 保留保条項が付されてい る。 (2) 関係会社株式のうち90,112 千円が、長期借入金(一年内 に返済する長期借入金を含 む。)41,600千円の担保とし て供されている。</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 (1) 長期借入金(一年内に返済す る長期借入金を含む。) 262,400千円について、担 保留保条項が付されてい る。 (2) 関係会社株式のうち90,112 千円が、長期借入金(一年内 に返済する長期借入金を含 む。)86,400千円の担保とし て供されている。</p>
<p>3 偶発債務 (1) タイ沖石油開発(株)の金融機 関からの借入金に対して、 83,616千円の債務保証を 行っている。このうち 52,256千円は外貨建であ り、外貨による金額は436 千米ドルである。 (2) ジェイ・アイ・ケミカル(株) の金融機関からの借入金に 対して、600千円の債務保 証を行っている。 (3) タイ沖石油開発(株)の三井石 油開発(株)からの借入金 32,000千円に対して保証予 約契約が付されている。</p>	<p>3 偶発債務 タイ沖石油開発(株)の金融機 関からの借入金に対して、 39,328千円の債務保証を 行っている。</p>	<p>3 偶発債務 タイ沖石油開発(株)の金融機 関からの借入金に対して、 58,567千円の債務保証を 行っている。</p>

5. 中間損益計算書関係

前中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 671,601 千円 無形固定資産 6,265 千円 2 営業外収益のうち 受取利息及び配当金 155,568 千円 3 営業外費用のうち 支払利息 16,314 千円 製品代精算差額 14,202 千円 5 特別損失のうち 投資有価証券評価損 371,674 千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 686,762 千円 無形固定資産 6,511 千円 2 営業外収益のうち 受取利息及び配当金 239,444 千円 3 営業外費用のうち 支払利息 16,208 千円 製品代精算差額 2,591 千円 4 特別利益のうち 固定資産売却益 47,028 千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,326,105 千円 無形固定資産 12,224 千円 2 営業外収益のうち 受取利息及び配当金 315,015 千円 3 営業外費用のうち 支払利息 32,064 千円 製品代精算差額 18,435 千円 4 特別利益のうち 投資有価証券売却益 499,094 千円

6. リース取引関係

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

7. 有価証券関係

(前中間会計期間末)(平成15年 6月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,469,800	2,877,225	1,407,425
関連会社株式	-	-	-

(当中間会計期間末)(平成16年 6月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,469,800	3,454,627	1,984,827
関連会社株式	-	-	-

(前事業年度末)(平成15年12月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度末 (平成15年12月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,469,800	3,082,741	1,612,941
関連会社株式	-	-	-

8. 比較売上高明細

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
天 然 ガ ス	5,022,360	88	4,863,755	87	9,854,166	88
ヨ ー ド	(522,337) 613,433	(9) 11	(444,008) 636,754	(8) 12	(895,822) 1,215,607	(8) 11
か ん 水	77,829	1	82,297	1	152,010	1
合 計	5,713,622	100	5,582,806	100	11,221,784	100

(注) 1 カッコ内は内数にして輸出額及び輸出比率を示す。

2 受注生産は行っていない。